

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月8日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 S M C 株式会社

【英訳名】 SMC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 勝徳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 薄井 郁二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 薄井 郁二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	242,887	229,861	475,608
経常利益 (百万円)	75,807	54,162	129,188
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	53,916	45,854	92,138
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	31,437	17,773	33,651
純資産額 (百万円)	946,235	917,303	941,813
総資産額 (百万円)	1,147,684	1,082,481	1,120,171
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	802.48	682.44	1,371.34
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.3	84.5	83.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	59,856	60,366	102,006
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,895	48,590	34,282
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,663	18,469	34,299
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	308,423	263,734	295,270

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	345.80	312.58

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(自動制御機器事業)

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたSMC Mfg ベトナムは重要性が増したため、また、SMC 天津製造は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

この結果、当社グループは、当社並びに子会社73社(連結子会社35社、非連結子会社38社)及び関連会社1社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行っておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から同年9月30日まで)は、米国や欧州では主に個人消費が堅調に推移し、中国をはじめとする新興国・資源国では総じて景気の減速傾向が強まり、ロシアやブラジルなど多くの地域で厳しい経済状況が続きました。また日本では、個人消費の低迷と円高傾向による企業収益の悪化、設備投資の伸び悩みなどにより、景気は横這いの状況で推移いたしました。

自動制御機器の需要は、自動車関連産業向けや半導体関連産業向けを中心に堅調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、コストダウンを主眼とした製品開発及び生産方式革新のための活動を推進するとともに、営業体制の再編や営業戦力の拡充を図り、拡販に注力した営業活動を継続してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は229,861百万円(前年同四半期比5.4%減)となりました。主に円高に伴う減益影響を受け営業利益は67,830百万円(同4.0%減)となり、外貨建債権債務に係る為替差損18,030百万円(前年同四半期は為替差益767百万円)を計上したことなどから経常利益は54,162百万円(同28.6%減)となり、在外資産に係る減損損失1,373百万円の計上を主因として税金等調整前四半期純利益は52,905百万円(同30.4%減)、移転価格税制に係る法人税等の還付による過年度法人税等6,871百万円の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は45,854百万円(同15.0%減)となりました。

自己資本四半期純利益率(ROE)は、前年同四半期に比べ0.9ポイント低下して4.9%となりました。

なお、単一の報告セグメントである自動制御機器事業の売上高は228,925百万円(同5.4%減)となり、営業利益は69,972百万円(同3.7%減)となりました。報告セグメントに含まれないその他の売上高は1,005百万円(同1.0%増)となり、営業利益は66百万円(同7.7%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて37,689百万円(3.4%)減少して1,082,481百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が10,670百万円、たな卸資産が8,937百万円、有形固定資産が8,201百万円それぞれ減少したことです。

負債は、前連結会計年度末に比べて13,179百万円(7.4%)減少して165,178百万円となりました。主な要因は、短期借入金が14,203百万円減少したことです。

純資産は、主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が39,054百万円増加したものの、円高に伴い為替換算調整勘定が65,279百万円減少したことから、前連結会計年度末に比べて24,510百万円(2.6%)減少して917,303百万円となりました。この結果、自己資本比率は84.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末比31,535百万円(10.7%)減少して263,734百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から同年9月30日まで)における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動により得られた資金は60,366百万円(前年同四半期比510百万円の収入増)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益52,905百万円、減価償却費6,891百万円、仕入債務の増加6,269百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は48,590百万円(前年同四半期比29,695百万円の支出増)となりました。主な要因は、定期預金の預入・払戻による差引支出35,570百万円、有形固定資産の取得による支出8,703百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は18,469百万円(前年同四半期比10,806百万円の支出増)となりました。主な要因は、短期借入金の純減額10,070百万円、配当金の支払額6,718百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、9,532百万円(前年同四半期比1.8%増)であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,369,359	67,369,359	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	67,369,359	67,369,359	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	67,369	-	61,005	-	72,576

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,121.5	6.11
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,446.4	5.11
トン ファイナンス ビービー (常任代理人 株式会社りそな銀行)	オランダ・アムステルダム (東京都江東区木場一丁目5番65号)	3,443.5	5.11
有限会社高田インターナショナル	千葉県市川市国分一丁目13番13号	3,050.0	4.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,738.0	4.06
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,959.8	2.90
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,713.0	2.54
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ベルギー・ブリュッセル (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,614.8	2.39
ジェービー モルガン チェース バンク 385164 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	イギリス・ロンドン (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,483.4	2.20
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	アメリカ・ボストン (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,313.7	1.95
計		24,884.2	36.93

(注) 以下のとおり大量保有報告書(変更報告書)が公衆の縦覧に供されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミ テッドほか1社	イギリス・エジンバラ	平成25年6月28日	4,990.7	7.40
ファースト・イーグル・インベストメント・マ ネジメント・エルエルシー	アメリカ・ニューヨーク	平成26年12月31日	3,681.0	5.46
ノーザン・クロス・エルエルシー	アメリカ・ボストン	平成27年8月3日	2,805.8	4.16
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメン ト・カンパニーほか4社	アメリカ・ロサンゼルス ほか	平成27年10月15日	3,156.1	4.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 148,500	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 67,176,300	671,763	単元株式数は100株であります。
単元未満株式(注)2	普通株式 44,559	-	-
発行済株式総数	67,369,359	-	-
総株主の議決権	-	671,763	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式の株式数には、従業員持株会支援信託ESOP(以下、「ESOP信託」という。)が保有する当社株式26,600株が含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式の株式数には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	148,500	-	148,500	0.22
計	-	148,500	-	148,500	0.22

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	412,707	402,037
受取手形及び売掛金	118,264	114,163
商品及び製品	79,645	77,649
仕掛品	15,650	14,428
原材料及び貯蔵品	87,267	81,548
その他	34,481	36,408
貸倒引当金	894	726
流動資産合計	747,123	725,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	65,918	63,782
機械装置及び運搬具（純額）	32,167	28,081
土地	32,232	29,188
その他（純額）	17,990	19,055
有形固定資産合計	148,309	140,108
無形固定資産	4,553	6,270
投資その他の資産		
投資有価証券	44,311	47,380
保険積立金	118,992	121,221
その他	58,770	43,831
貸倒引当金	1,889	1,838
投資その他の資産合計	220,184	210,594
固定資産合計	373,048	356,972
資産合計	1,120,171	1,082,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,405	56,169
短期借入金	45,918	31,714
未払法人税等	12,352	11,893
賞与引当金	2,611	3,014
引当金	-	1,302
その他	33,962	31,506
流動負債合計	150,249	135,602
固定負債		
長期借入金	3,325	5,733
役員退職慰労引当金	808	838
退職給付に係る負債	9,388	8,997
その他	14,585	14,007
固定負債合計	28,108	29,576
負債合計	178,357	165,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金	72,778	72,821
利益剰余金	775,655	814,709
自己株式	3,411	3,374
株主資本合計	906,027	945,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,879	4,358
為替換算調整勘定	32,336	32,942
退職給付に係る調整累計額	1,833	1,746
その他の包括利益累計額合計	33,381	30,330
非支配株主持分	2,403	2,472
純資産合計	941,813	917,303
負債純資産合計	1,120,171	1,082,481

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	242,887	229,861
売上原価	119,984	112,727
売上総利益	122,902	117,134
販売費及び一般管理費	¹ 52,262	¹ 49,303
営業利益	70,640	67,830
営業外収益		
受取利息	2,801	2,861
為替差益	767	-
その他	1,918	1,745
営業外収益合計	5,486	4,607
営業外費用		
支払利息	147	85
売上割引	111	122
為替差損	-	18,030
その他	60	37
営業外費用合計	319	18,275
経常利益	75,807	54,162
特別利益		
固定資産売却益	87	174
投資有価証券売却益	166	11
その他	1	4
特別利益合計	255	190
特別損失		
固定資産除却損	34	40
減損損失	-	² 1,373
その他	9	33
特別損失合計	44	1,447
税金等調整前四半期純利益	76,018	52,905
法人税等	22,032	13,831
過年度法人税等	-	³ 6,871
四半期純利益	53,986	45,945
非支配株主に帰属する四半期純利益	69	90
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,916	45,854

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	53,986	45,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,869	1,502
為替換算調整勘定	20,412	65,307
退職給付に係る調整額	266	87
その他の包括利益合計	22,548	63,718
四半期包括利益	31,437	17,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,384	17,857
非支配株主に係る四半期包括利益	52	84

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	76,018	52,905
減価償却費	7,488	6,891
減損損失	-	1,373
貸倒引当金の増減額(は減少)	647	38
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15	30
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	616	195
受取利息及び受取配当金	3,075	3,155
支払利息	147	85
為替差損益(は益)	643	12,607
投資有価証券売却損益(は益)	162	6
投資有価証券評価損益(は益)	-	1
売上債権の増減額(は増加)	1,080	5,688
たな卸資産の増減額(は増加)	1,637	4,950
仕入債務の増減額(は減少)	5,917	6,269
その他の流動資産の増減額(は増加)	369	4,469
その他の流動負債の増減額(は減少)	561	2,243
その他	2,382	1,058
小計	87,520	62,935
利息及び配当金の受取額	3,020	2,834
利息の支払額	159	124
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	30,524	7,884
過年度法人税等の還付額	-	2,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,856	60,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	45,673	77,088
定期預金の払戻による収入	47,802	41,517
有形固定資産の取得による支出	13,885	8,703
投資有価証券の取得による支出	184	438
投資有価証券の売却による収入	304	51
貸付けによる支出	93	31
貸付金の回収による収入	131	17
保険積立金の積立による支出	5,335	5,654
保険積立金の払戻による収入	1,606	1,730
その他	3,567	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,895	48,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	345	10,070
長期借入れによる収入	1,000	3,168
長期借入金の返済による支出	2,376	4,893
自己株式の取得による支出	14	9
配当金の支払額	6,718	6,718
その他	99	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,663	18,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,590	26,781
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,706	33,474
現金及び現金同等物の期首残高	281,716	295,270
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	1,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	308,423	263,734

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成28年4月1日
 至 平成28年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたSMC Mfg ベトナムは重要性が増したため、また、SMC 天津製造は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成28年4月1日
 至 平成28年9月30日)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成28年4月1日
 至 平成28年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、一部の連結子会社の税金費用については、当該見積実効税率に代えて法定実効税率により計算し、繰延税金資産については回収見込額を合理的に見積り、その範囲内で計上しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成28年4月1日
 至 平成28年9月30日)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、従業員に対して当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与することにより勤労意欲の向上を図るとともに、従業員持株会を通じた当社株式の購入・保有を奨励することにより株価への意識の向上と安定的な資産形成の促進を図ることを目的として、「ESOP信託」を導入しております。

[ESOP信託の概要]

信託の種類：特定金銭信託(他益信託)

委託者：当社

受託者：株式会社りそな銀行

受益者：当社従業員持株会会員(会員であった者を含む。)のうち、受益者要件を充足する者

信託の期間：平成24年5月17日から平成29年6月30日まで

当社従業員持株会への売却によりESOP信託内に当社株式がなくなった場合又はESOP信託が借入金を完済した場合には、信託の期間が満了する前に、信託は終了いたします。

議決権行使：ESOP信託が保有する当社株式の議決権は、信託管理人の指図に従って行使されます。

当第 2 四半期連結累計期間
(自 平成28年 4 月 1 日
至 平成28年 9 月30日)

(2) 会計処理の方法

当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年 3 月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の帳簿価額は、前連結会計年度395百万円、当第 2 四半期連結会計期間349百万円であり、株主資本において自己株式として計上しております。

当該株式の期末株式数は、前連結会計年度30,100株、当第 2 四半期連結会計期間26,600株、期中平均株式数は前第 2 四半期連結累計期間34,545株、当第 2 四半期連結累計期間28,580株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
給料及び手当	18,287 百万円	17,471 百万円
賞与	4,377	3,864
退職給付費用	697	715
貸倒引当金繰入額	706	69

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

場所	用途	種類	減損損失
ブラジル	遊休資産	土地	1,373百万円

当社グループは、事業用資産については、継続的かつ合理的に損益管理を行える単位を基準として資産のグルーピングを行い、遊休資産等については、個別事案ごとに減損損失の認識の判定をしております。

上記資産については、当面使用が見込まれないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、その価額は第三者の評価額を使用しております。

3 過年度法人税等

移転価格税制に基づく更正処分に係る日韓相互協議の合意に伴う法人税等の還付額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
現金及び預金勘定	472,473 百万円	402,037 百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	164,050	138,302
現金及び現金同等物	308,423	263,734

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,718	100	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(注) ESOP信託が保有する当社株式につきましては、会計上は自己株式として認識しているため、当該株式に対する配当金3百万円は、上記配当金の総額には含めておりません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	6,718	100	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(注) ESOP信託が保有する当社株式につきましては、会計上は自己株式として認識しているため、当該株式に対する配当金3百万円は、上記配当金の総額には含めておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,719	100	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注) ESOP信託が保有する当社株式につきましては、会計上は自己株式として認識しているため、当該株式に対する配当金3百万円は、上記配当金の総額には含めておりません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	6,719	100	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(注) ESOP信託が保有する当社株式につきましては、会計上は自己株式として認識しているため、当該株式に対する配当金2百万円は、上記配当金の総額には含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	241,963	923	242,887	-	242,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	72	72	72	-
計	241,963	995	242,959	72	242,887
セグメント利益	72,627	61	72,688	2,048	70,640

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 2,048百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費中の全社費用 2,048百万円を含んでおります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	228,925	936	229,861	-	229,861
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	69	69	69	-
計	228,925	1,005	229,931	69	229,861
セグメント利益	69,972	66	70,038	2,207	67,830

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 2,207百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費中の全社費用 2,207百万円を含んでおります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4 第1四半期連結会計期間より、「自動制御機器事業」に属する SMC Mfg ベトナム及びSMC 天津製造を新たに連結の範囲に含めております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動制御機器事業」セグメントにおいて、SMCブラジル所有の当面使用が見込まれない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,373百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	802円48銭	682円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	53,916	45,854
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	53,916	45,854
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,187	67,192

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 ESOP信託が保有する当社株式は、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間34,545株、当第2四半期連結累計期間28,580株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

- (1) 平成28年11月8日開催の取締役会において、第58期事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の中間配当に関し次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....6,722百万円

1株当たりの金額.....100円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月1日

- (注) 1 中間配当による配当金の総額には、ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。
2 平成28年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

- (2) 上記のほかには特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

S M C 株式会社
取締役会 御中

清 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 和人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾関 高德

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乙藤 貴弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M C 株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M C 株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。